

四半期報告書

(第180期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第180期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 永田 洋
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第3四半期連結 累計期間	第180期 第3四半期連結 会計期間	第179期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	62,825	24,397	91,937
経常損益（百万円）	1,738	1,509	△1,858
四半期（当期）純損益（百万円）	428	462	△5,473
純資産額（百万円）	—	44,238	46,278
総資産額（百万円）	—	127,506	130,537
1株当たり純資産額（円）	—	305.61	319.21
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	2.97	3.20	△37.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	34.6	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,309	—	79
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△786	—	△854
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,250	—	△884
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	10,039	11,767
従業員数（人）	—	2,172	2,160

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社6社および関連会社5社で構成されており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、主な事業内容の変更はありません。

平成20年10月15日付で東海旅客鉄道株式会社が当社の親会社となりました。この他には、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容	異動等の内容
(親会社) 東海旅客鉄道(株) (注)	名古屋市 中村区	112,000	運輸業	被所有 50.89	当社に鉄道車両の新製を発注している。 所有建物を当社に賃貸している。 役員の兼任等…無	株式公開買付けにより、平成20年10月15日付で親会社となる。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,172
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,642
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
鉄道車両・輸送用機器事業	15,970
建設機械事業	4,637
鉄構事業	1,899
その他事業	2,563
合計	25,069

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
鉄道車両・輸送用機器事業	9,076	131,120
建設機械事業	2,327	10,987
鉄構事業	1,221	15,483
その他事業	2,070	4,065
合計	14,695	161,657

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
鉄道車両・輸送用機器事業	17,012
建設機械事業	4,196
鉄構事業	1,244
その他事業	1,943
合計	24,397

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額（百万円）	割合（%）
東海旅客鉄道（株）	7,717	31.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においてわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に予想以上のスピードで波及し、国内外の景気の減速感と先行きの不透明感が一段と強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両や建設機械などの更新需要があり、全体の売上高は243億97百万円となりました。利益面につきましては、生産性の向上に努めた結果、経常利益は15億9百万円となり、四半期純利益は4億62百万円となりました。

なお、当社は、平成20年8月15日、東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」という。）との間において、相互補完の関係を構築し、両社の総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図るため、資本業務提携契約を締結するとともに、JR東海による当社普通株式に対する公開買付けが実施され、同年10月15日をもってJR東海は当社の発行済株式総数の過半を保有しております。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車およびJR西日本向け山陽・九州新幹線直通用量産先行車をはじめ、京王電鉄、名古屋鉄道向け電車、松浦鉄道向け気動車のほか、コンテナ用貨車、ガソリンタンク車などを納入しました。輸出では米国向け電車や台湾向け地下鉄電車などがありました。また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなどLPG関連製品のほか、コンテナなどの売上がありました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は170億12百万円となりました。

② 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事等の減少基調は依然として続いているものの、大手土木施工業者を中心に更新需要が旺盛で、輸出も増加し、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品が好調に推移しました。発電機におきましては、可搬式発電機が大手レンタル業者の設備投資の抑制により低調となりました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は41億96百万円となりました。

③ 鉄構事業

主力の官公庁向け道路橋製作架設工事に加え、鉄道軌道上の橋梁架設があり、鉄構事業の売上高は12億44百万円となりました。

④ その他事業

営農施設ではJA向けカントリーエレベータなどの改修工事、車両検修設備ではJR向け設備、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほかレーザ加工機、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は19億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は100億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

40百万円の資金の減少となりました。これは、主に鉄道車両の海外からの前受金の増加などにより資金が増加しましたが、鉄道車両および輸送機器に係わる売掛債権の増加などにより資金の減少額が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

3億31百万円の資金の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

5億38百万円の資金の減少となりました。これは主として、長期の借入金の返済および配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、鉄道車両・輸送用機器事業に関する課題について、当第3四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- ① 豊川製作所における鉄道車両生産能力の増強のため、部品センターを建設しております。
- ② 衣浦製作所の効率活用のため、豊川製作所からの輸送用機器事業生産ラインの一部移設工事を実施しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億19百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鉄道車両事業では、国内市場において中期的には新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれることから、生産能力を増強するとともに、長期的には少子化等の影響もあり縮小均衡にあるものと予想されるため、重点施策として海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげ、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。また、製品により需要強弱の差が大きい建設機械事業では、生産管理における状況変化への対応力を強化し、熾烈な競争が続く鉄構事業では、業務の合理化及び生産性の向上による一層のコスト低減に努めます。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁をはじめ個別受注生産品が多くを占め、製造・売上製品構成が年度毎に大きく変化することから、操業度の平準化や製品個別の効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や急激な価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めるとともに、販売価格への反映を図るため、顧客の理解を得られるよう営業活動を進めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金および金融機関からの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づく想定される需要に十分対応できる資金を確保しており、また、資金の機動的調達手段の確保を目的に取引金融機関3行と極度額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入残高はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了		
				総額	既支払額		着手	完了	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	鉄構	橋梁架設用機材	181	181	自己資金	H19.10	H20.12	工事受注の 拡大

(2) 重要な設備計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に変更したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定		
				総額	既支払額		着手	完了	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両・ 輸送用機器	FSW装置	500	0	自己資金	H21.2	H22.10	新規案件の 対応能力拡 大
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両・ 輸送用機器	ガラス入れ場移設	258	0	自己資金	H21.7	H21.10	生産能力の 向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、東海旅客鉄道株式会社による当社株式の公開買付けが実施されたことに伴い、東海旅客鉄道株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび中央三井トラスト・ホールディングス株式会社からそれぞれ大量保有報告書の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

1. 東海旅客鉄道株式会社（平成20年10月15日付、平成20年10月7日現在）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	株式 73,522,592株	50.10
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	株式 2,233,726株	1.52

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（平成20年10月20日付、平成20年10月13日現在）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 2,201,000株	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,428,000株	0.97

3. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（平成20年10月21日付、平成20年10月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目2番1号	株式 3,278,000株	2.23
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目3番1号	株式 1,683,000株	1.15

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,233,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,285,000	143,236	同上
単元未満株式	普通株式 1,232,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,236	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式49,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1-1	2,213,000	—	2,213,000	1.51
（相互保有株式） 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉8-11-2	10,000	10,000	20,000	0.01
計	—	2,223,000	10,000	2,233,000	1.52

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式10,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	247	275	305	280	348	345	340	249	289
最低（円）	211	220	250	241	250	317	181	201	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,124	11,767
受取手形及び売掛金	※4 23,395	31,421
有価証券	10	—
商品	456	428
製品	1,660	1,402
半製品	1,178	1,154
原材料及び貯蔵品	1,734	1,665
仕掛品	38,336	27,822
その他	2,570	2,222
貸倒引当金	△99	△85
流動資産合計	79,367	77,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,739	16,742
その他(純額)	11,983	12,847
有形固定資産合計	※1 28,723	※1 29,590
無形固定資産		
投資その他の資産	169	200
投資有価証券	14,466	22,204
親会社株式	4,020	—
その他	1,023	1,014
貸倒引当金	△264	△270
投資その他の資産合計	19,245	22,948
固定資産合計	48,138	52,738
資産合計	127,506	130,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 24,086	24,158
短期借入金	10,503	11,699
未払法人税等	85	96
前受金	13,170	7,456
工事損失引当金	1,251	1,110
その他	7,173	5,554
流動負債合計	56,270	50,075
固定負債		
社債	16,000	19,000
長期借入金	1,110	4,337
引当金	775	641

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	9,111	10,205
固定負債合計	26,997	34,183
負債合計	83,267	84,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,041
利益剰余金	16,690	17,056
自己株式	△452	△427
株主資本合計	40,092	40,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,068	5,669
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	4,069	5,669
少数株主持分	77	126
純資産合計	44,238	46,278
負債純資産合計	127,506	130,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	62,825
売上原価	56,478
売上総利益	6,346
販売費及び一般管理費	※1 4,356
営業利益	1,989
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	298
持分法による投資利益	12
その他	184
営業外収益合計	506
営業外費用	
支払利息	346
その他	410
営業外費用合計	757
経常利益	1,738
特別利益	
固定資産売却益	53
投資有価証券売却益	※2 46
関係会社清算益	4
特別利益合計	104
特別損失	
固定資産除売却損	73
減損損失	2
投資有価証券評価損	1,146
ゴルフ会員権評価損	0
損害賠償金	203
特別損失合計	1,427
税金等調整前四半期純利益	415
法人税等	△14
少数株主利益	1
四半期純利益	428

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	24,397
売上原価	21,335
売上総利益	3,061
販売費及び一般管理費	※1 1,436
営業利益	1,625
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	114
持分法による投資利益	6
その他	29
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	111
為替差損	89
その他	65
営業外費用合計	267
経常利益	1,509
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	38
投資有価証券評価損	1,044
ゴルフ会員権評価損	0
損害賠償金	3
特別損失合計	1,087
税金等調整前四半期純利益	422
法人税等	△41
少数株主利益	1
四半期純利益	462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	415
減価償却費	1,545
減損損失	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	141
受取利息及び受取配当金	△308
支払利息	346
持分法による投資損益 (△は益)	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,146
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20
関係会社清算損益 (△は益)	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	8,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72
前受金の増減額 (△は減少)	5,714
その他の資産・負債の増減額	△1,388
小計	4,639
利息及び配当金の受取額	309
利息の支払額	△354
損害賠償金の支払額	△203
法人税等の支払額	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△802
有形固定資産の売却による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△128
投資有価証券の売却による収入	64
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	△573
配当金の支払額	△770
その他	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,728

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	11,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の数 4社</p> <p>日車建設工事株式会社は、平成20年4月1日に当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>日車工業株式会社は、平成20年9月29日に清算終了したため、連結の範囲より除外しておりますが、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が693百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。</p> <p>ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が70百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が70百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(親会社の異動)

J R 東海は、平成20年8月18日から平成20年10月7日までに実施された当社株式に対する公開買付けの結果、当社普通株式70,879,592株を取得し、これにより平成20年10月15日(決済開始日)付でJ R 東海の所有する当社の議決権数の総株主等の議決権に対する割合が50.89%となったことから、J R 東海は当社の親会社に該当することとなりました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,325百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス& リース(株)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和リース(株)</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルカキカイ(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 247百万円</p> <p>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期 手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> </table>	興銀リース(株)	804百万円	三井住友ファイナンス& リース(株)	190百万円	東京リース(株)	53百万円	昭和リース(株)	44百万円	マルカキカイ(株)	38百万円	その他3社	80百万円	計	1,211百万円	受取手形	796百万円	支払手形	565百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,816百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス& リース(株)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井リース事業(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 191百万円</p>	興銀リース(株)	1,096百万円	三井住友ファイナンス& リース(株)	234百万円	東京リース(株)	93百万円	三菱UFJリース(株)	53百万円	三井リース事業(株)	42百万円	その他3社	70百万円	計	1,591百万円
興銀リース(株)	804百万円																																
三井住友ファイナンス& リース(株)	190百万円																																
東京リース(株)	53百万円																																
昭和リース(株)	44百万円																																
マルカキカイ(株)	38百万円																																
その他3社	80百万円																																
計	1,211百万円																																
受取手形	796百万円																																
支払手形	565百万円																																
興銀リース(株)	1,096百万円																																
三井住友ファイナンス& リース(株)	234百万円																																
東京リース(株)	93百万円																																
三菱UFJリース(株)	53百万円																																
三井リース事業(株)	42百万円																																
その他3社	70百万円																																
計	1,591百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益45百 万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	1,929百万円	退職給付費用	212百万円	減価償却費	145百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
給料賞与手当	1,929百万円							
退職給付費用	212百万円							
減価償却費	145百万円							
貸倒引当金繰入額	8百万円							

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> </table>	給料賞与手当	632百万円	退職給付費用	72百万円	減価償却費	49百万円	貸倒引当金繰入額	△4百万円
給料賞与手当	632百万円							
退職給付費用	72百万円							
減価償却費	49百万円							
貸倒引当金繰入額	△4百万円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,124百万円
別段預金	△85百万円
現金及び現金同等物	10,039百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 146,750,129株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,247,633株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,012	4,196	1,244	1,943	24,397	—	24,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	121	—	—	243	364	△364	—
計	17,133	4,196	1,244	2,187	24,762	△364	24,397
営業利益	1,714	390	5	90	2,201	△575	1,625

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,512	14,292	3,673	6,346	62,825	—	62,825
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	384	0	—	699	1,084	△1,084	—
計	38,897	14,292	3,673	7,046	63,910	△1,084	62,825
営業利益 (△は営業損失)	2,396	1,457	△98	△12	3,743	△1,753	1,989

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で692百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

「追加情報（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で56百万円、「鉄構事業」で15百万円それぞれ減少し、「建設機械事業」で1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦のセグメントの売上高の金額が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	684	1,180	68	1,933
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.8	4.8	0.3	7.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	970	3,114	220	4,305
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	62,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	5.0	0.4	6.9

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…韓国、台湾

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,582	16,357	6,774
(2) 債券	19	20	0
合計	9,602	16,377	6,774

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,055百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.61円	1株当たり純資産額	319.21円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.97円	1株当たり四半期純利益金額	3.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	428	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	428	462
期中平均株式数(千株)	144,551	144,516

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
及び
当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンスリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
および四半期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)
その他 有形固定資産	3,667	1,335	2,332

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料四半期末残高相当額

一年内	652百万円
一年超	1,679百万円
計	2,332百万円

(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額

一年内	209百万円
一年超	711百万円
計	921百万円

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

(四半期連結累計期間)

支払リース料	508百万円
減価償却費相当額	508百万円

(四半期連結会計期間)

支払リース料	165百万円
減価償却費相当額	165百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2 【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………361百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月10日
- (注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長生島勝之は、当社の第180期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。